

2026年10月26日満期(約3年債) 米ドル建社債(グリーンボンド)

売出要項

発行体	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
格付	Aa3 (Moody's [※]) / A+ (S&P [※]) 本格付は2023年9月28日時点の格付 ※無登録格付業者が付与した格付(無登録格付)です。無登録格付については「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
利率(税引前、年率、米ドル建て)	3.85%~5.35%(仮条件※) ※2023年10月20日までに決定される予定の上記未定の利率は、仮条件の範囲外となる場合があります。
売出価格	額面金額の100%
償還価格	額面金額の100%
額面金額	1,000米ドル
お申込単位	1,000米ドル以上、1,000米ドル単位
お申込予約期間	2023年10月2日~2023年10月19日
売出期間	2023年10月23日~2023年10月30日
発行日	2023年10月30日
受渡日	2023年10月31日
満期償還日	2026年10月26日
利払日	初回2024年4月26日(ショートファースト・クーポン) 毎年4月および10月の26日(年2回) (非営業日の場合、翌営業日。ただし、翌暦月となる場合は直前の営業日となります。)

商品の特徴

米ドル建て

米ドル建てで発行される債券です。
お申込代金、利息、償還金はすべて米ドル建てです。

固定利率

利率(税引前、年率、米ドル建て)は**3.85%~5.35%(仮条件※)**の固定利率です。
※2023年10月20日までに決定される予定の上記未定の利率は、仮条件の範囲外となる場合があります。

年2回利払

年2回(半年に一度)、利息が支払われます。

グリーンボンドについて

グリーンボンド (Green Bond) とは、地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業 (グリーンプロジェクト) に要する資金を調達するために発行される債券のことです。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (以下、クレディ・アグリコル・CIB といいます) が発行するグリーンボンドは、グリーンボンドにより調達された資金をグリーン・ポートフォリオに充当し、環境にやさしい経済・社会への貢献を可能にします。

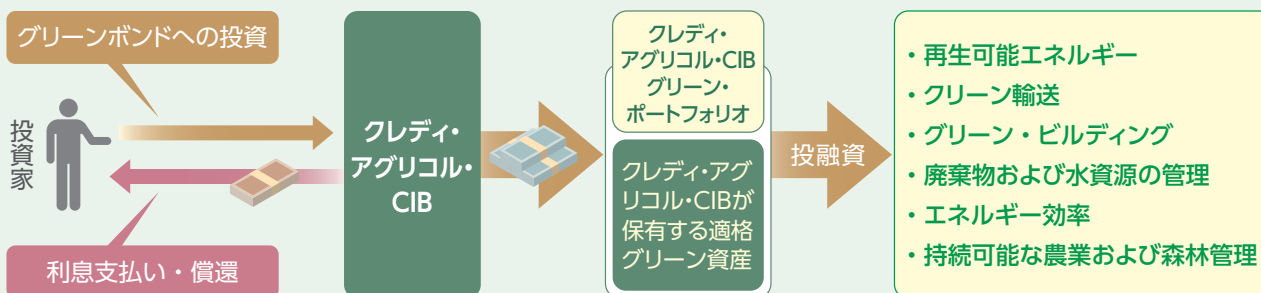
クレディ・アグリコル・CIB は、グリーンボンドによる調達資金の同額または相当額を以下に示す1つ以上の適格カテゴリーへの新規または既存の投融資のファイナンスまたはリファイナンスに充当することを意図しています。



適格カテゴリー

- 再生可能エネルギー
- クリーン輸送
- グリーン・ビルディング
- 廃棄物および水資源の管理
- エネルギー効率
- 持続可能な農業および森林管理

グリーンボンドの仕組み



- ・クレディ・アグリコル・CIB が保有する適格グリーン資産により構成されるポートフォリオをクレディ・アグリコル・CIB グリーン・ポートフォリオ といいます。
- ・グリーン・ボンド・フレームワークは国際資本市場協会により公表されているグリーンボンド原則 (2018年版) に基づいています。

2022年クレディ・アグリコル・グリーンボンド・レポート 日本語 (仮訳)

https://www.ca-cib.co.jp/news/pdf/J_credit-agricole-green-bond-report-2022-at-end-june-2022-.pdf



グリーンボンドの概要に関する動画

<https://s.streamlike.com/apkgqx>



発行体概要 クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクについて

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (「クレディ・アグリコル・CIB」) はバランスシートの大きさで世界第10位 (The Banker、2023年7月) の銀行グループであるCrédit Agricole Groupの投資銀行部門。アジア太平洋、ヨーロッパ、南北アメリカ、中東、アフリカの9,400人以上の従業員が世界の顧客をサポートし様々な金融ニーズに応えている。クレディ・アグリコル・CIBは、大企業および機関投資家に、資本市場取引・投資銀行業務・ストラクチャードファイナンス・商業銀行業務、および国際貿易におけるさまざまな商品とサービスを提供している。

気候ファイナンスの分野におけるパイオニアであり、2003年に赤道原則に署名した最初のフランスの銀行でもある。また、2012年以降さまざまな発行体に向けたグリーン債券市場のパイオニアでもあり、グリーンボンド原則とソーシャルボンドガイドラインの共同ドラフターの1つ。専任のサステナブルバンキングチームの専門知識を有しておりグリーンボンド市場で最も活発な銀行の1つ。

発行者名	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	
国籍	フランス	
本店所在地	フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052 レ・ゼタジュニ広場 12番地	
格付	Aa3 (ムーディーズ) / A+ (S&P)	
持ち株会社	クレディ・アグリコルS.A.	
設立・監督省庁	フランス金融市場機関 (AMF)	
Tier1比率	18.75% (2022年12月末)	
財務数値	2021年12月末	2022年12月末
総資産の額:	約5,997億ユーロ	約7,282億ユーロ
株主資本の額:	約265億ユーロ	約283億ユーロ
銀行業務純収益:	約59.1億ユーロ	約67.0億ユーロ
純利益:	約16.9億ユーロ	約18.4億ユーロ

本債券の主なリスクおよび留意事項

本債券への投資をお考えの際には、以下の主なリスク要因をご検討下さい。
詳細は目論見書にてご確認ください。

■ 本債券の主なリスク

(1) 価格変動リスク

中途売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準により、債券の売却価格が変動し、損失を被ることがあります。

(2) 為替変動リスク

為替相場の変動により、円貨での受け取り金額が投資元本を割り込む可能性があります。

(3) 信用リスク

本債券は、発行体(又は保証会社等)の経営及び財務の状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により価格が上下し、中途売却の場合に投資元本を割り込むことがあります。また、信用状況の悪化等により、元本や利金の支払いが滞ったり、支払い不能が生じることにより、元本を欠損し、損失が生じるおそれがあります。なお、金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合などには、発行者の本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、所管の監督官庁の権限で、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行者の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

(4) 流動性リスク

中途売却の場合には、市場環境の変化や信用リスクの高さ等の流動性(換金性)の問題から、売却できない、あるいは購入時の価格を大きく下回る価格での売却となる可能性があり、損失を被ることがあります。

(5) 税制変更、会計ルール等の制度変更リスク

将来において、本債券について税制、会計ルール等の制度変更が行われ、取扱いが変更されることがあります。

■ ご投資にあたってのご留意事項

- 本債券は預金ではなく、元本・利回りは保証されていません。また預金保険制度の支払対象ではありません。
- お申し込みにあたっては「契約締結前交付書面」及び「目論見書」等をよくお読みいただいた上で、ご投資の最終決定はお客様ご自身にてなされるようお願いいたします。
- 本債券をご購入される場合には、外国証券取引口座の設定が必要となります。「外国証券取引口座約款」を必ずお受け取りください。
- 本債券をご購入される場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定によるクーリング・オフの適用はありません。
- 販売額には限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。また、市場環境の変化その他の理由により、販売が中止となる可能性があります。
- 本債券に関する価格情報および格付の状況等につきましては、当社にお問い合わせください。
- 利金・償還金のお支払いは各利払日・償還日の翌営業日以降となります。また、利金・償還金のお受取は変更のお申出がない限り、あらかじめ指定した円貨または外貨受取りとなります。なお、あらかじめ外貨受取りを指定しない場合は円貨受取りとなります。変更の場合は事前にご連絡ください。
- 本債券の償還等にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定する為替レートが適用されます。
- 個人のお客様の場合、利子所得、売却損益及び償還差損益は申告分離課税の対象となります。また、将来において税制改正が行われた場合は、それに従うこととなります。詳しくは税理士等の専門家にお問い合わせください。

無登録格付に関する説明書

水戸証券株式会社

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

■ 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

S&Pグローバル・レーティング

格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称:ムーディーズ・インベスターズ・サービス
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

格付会社グループの呼称:S&Pグローバル・レーティング
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.spglobal.co.jp/ratings>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.spglobal.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。

信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、当社が信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、当社が信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。